

## 5. 愛知・岐阜・三重県で1991年に出生した日本人 66,228名中の口唇・口蓋裂発生頻度に関する研究

夏目 長門\* 鈴木 俊夫\* 河合 幹\*

**要 約**：1991年1月1日より12月31日の間に出生した日本人66,228名中の口唇・口蓋裂発現率について調査を行った。その結果、86名(0.13%)に口唇・口蓋裂が認められ、口唇・口蓋裂発現頻度は770人に1人であった。

**見出し語**：口唇裂，口蓋裂，発現率

### 研究方法

愛知・岐阜・三重の3県下に所在するすべての出産施設に調査依頼を行い、協力の得られた857施設のうち418施設を調査対象施設とした。調査対象者は、66,228名であり、これは同時期の愛知・岐阜・三重県の全出生数108,520名の61.0%である。

下記の項目について記載を依頼した。

1. 施設における総出生数
2. 口唇・口蓋裂児の有無
  - a. 裂型， b. 性別， c. 出生月， d. 出

表1 調査対象者(愛知・岐阜・三重)(1991)

	調査対象者	総出産児数
愛 知	39,078名 (55.06%)	70,968名
岐 阜	14,716名 (73.5 %)	20,033名
三 重	12,434名 (71.0 %)	17,519名
合 計	66,228名 (61.03%)	108,520名

生時体重， e. 他の合併症の有無， 内容  
3. 施設所在地

### 結 果

愛知県の総出生数の55.6%， 39,078名(247施設)， 岐阜県の総出生数の73.5%， 14,716名(100施設)， 三重県の総出生数の71.0%， 12,434名(71施設)について調査した。本調査では愛知県は39,078名中に45名， 岐阜県は14,716名中に25名， 三重県は12,434名中に16名の口唇・口蓋裂児が認められた。

その結果， 本症の出現率は愛知県0.115%(1：868.4)， 岐阜県0.170%(1：588.6)， 三重県0.129%(1：777.1)であった。この数値をもとに調査

表2 本症患者出現頻度(愛知・岐阜・三重)  
(1991)

	本症患者	調査対象者	%	出現頻度
愛知	45名	39,078名	0.115%	1：868.4
岐阜	25名	14,716名	0.17 %	1：588.6
三重	16名	12,434名	0.134%	1：651.4
合計	86名	66,228名	0.130%	1：770.1

\*愛知学院大学歯学部口腔外科学第2講座

対象年の本症患者の総出生数を推定すると95%信頼限界内において、愛知県81.6~81.8名、岐阜県34.0~34.1名、三重県23.4~23.5名の本症患者が出生していたと推定された。

裂型分類についてみると愛知県では口唇裂13名、口唇・口蓋裂21名、口蓋裂11名、岐阜県では口唇裂7名、口唇・口蓋裂15名、口蓋裂3名、三重県では口唇裂4名、口唇・口蓋裂7名、口蓋裂6名であった。

本調査も愛知県においては11年目を迎え、患者数も愛知・岐阜・三重の3県を合わせると700名を迎えたため、今回、生下時体重を裂タイプ別に集計した。体重の明らかな591名について

表3 本症患者の総出生数の推定  
(愛知・岐阜・三重)(1991)

愛知	81.6~81.8名	(95% C.L.)
岐阜	34.0~34.1名	(95% C.L.)
三重	23.4~23.5名	(95% C.L.)

表4 裂型分類(愛知・岐阜・三重)(1991)

	口唇裂	口唇・口蓋裂	口蓋裂	合計
男	15	25	5	45
女	9	18	15	42
合計	24 (27.6%)	43 (49.4%)	20 (23%)	87 (100%)

単位：名

表5 裂型・性別平均体重(愛知・岐阜・三重)

	口唇裂	口唇・口蓋裂	口蓋裂	計
男	3081.7 (±543.8)	2979.9 (±662.4)	3048.8 (±539.9)	3028.6 (±604.8)
女	2871.1 (±506.4)	2903.5 (±595.7)	3044.1 (±553.4)	2935.7 (±559.6)
合計	2999.7 (±539.4)	2951.9 (±639.9)	3045.8 (±548.4)	2988.7 (±587.6)

(g)

愛知県	1984~1991年	424名
岐阜県	1986~1991年	108名
三重県	1988~1991年	59名

計 591名 (体重不明者4名を含む)

集計したところ口唇裂2999.7g(±539.4), 口唇・口蓋裂2951.9g(±639.9), 口蓋裂3045.8g(±548.4), 男女別では男3028.6g(±604.8), 女2935.7g(±559.6)であった。

## 考 察

本研究は1981年より本学の所在する愛知県において愛知県産婦人科医会、並びに助産婦会の協力を得て調査を開始し、1984年からは科学技術用コンピューター日立-7300を導入して解析プログラムを開発してデータベース化をはかっている。本プログラムには1991年までの634名の登録を行った。本データベースに登録された1982~1991年の総調査対象数は396,580名で本症患者は572名であったので、本症発現率は0.144%であった。

裂型分類については1982-1991年の634名についてみると表8のごとく男性では口唇裂137名、口唇・口蓋裂180名、口蓋裂46名であった。女性では口唇裂28名、口唇・口蓋裂111名、口蓋裂78名であった。

口唇・口蓋裂の疫学調査の発現率については、1か所あるいは数か所程度の出産施設における調査結果が長年用いられてきた。しかし、一般

表6 調査対象者(愛知県)

	調査対象者	愛知県の総出生児数	
1982年	40,304名	82,001名	49.10%
1983年	39,696名	83,925名	47.30%
1984年	41,529名	83,304名	49.90%
1985年	43,821名	80,686名	54.30%
1986年	42,375名	77,435名	55.20%
1987年	42,107名	77,734名	54.20%
1988年	33,545名	75,286名	44.60%
1989年	40,091名	71,651名	56.00%
1990年	34,034名	70,942名	48.00%
1991年	39,078名	70,968名	55.06%
合計	396,580名	773,922名	51.24%

表8 裂型分類(愛知県)

	口唇裂	口唇・ 口蓋裂	口蓋裂	計
男	137名 37.8%	180名 49.6%	46名 12.6%	363名 100%
女	82名 30.3%	111名 40.9%	78名 28.8%	271名 100%
合計	219名 34.5%	291名 45.9%	124名 19.6%	634名 100%

集団における本症発現の真の値を得ようとした場合、一定期間において可及的に多くの出産施設において調査しなければならない。そのような観点に立って最近ではモニタリングシステムとして多数のマーカ-奇形の1つとして口唇裂、口蓋裂といった大分類による集計が行われる傾向にある。しかしながらこの方式では詳細な分類は明らかにできないばかりか、環境要因、母体要因等の追及は不可能で、こういったデータベースからは、本症発現のメカニズムと関連因子の追求は困難である。一方、口腔外科では、口唇、口蓋裂の専門家が詳細な調査用紙を作製して、母体要因等も含めた調査が可能であるが、病院により患者の受診に差があり、この方法からは一般集団中の真の発現率は推定できない。我々の施設においては、データベースにおい

表7 本症患者出現頻度(愛知県)

	本症患者	調査対象者	%	出現頻度
1982年	83名	40,304名	0.206%	1:485.6
1983年	65名	39,696名	0.163%	1:610.7
1984年	52名	41,529名	0.125%	1:798.6
1985年	64名	43,821名	0.146%	1:684.7
1986年	60名	42,375名	0.142%	1:706.3
1987年	61名	42,107名	0.145%	1:690.3
1988年	40名	33,545名	0.119%	1:838.6
1989年	58名	40,091名	0.145%	1:691.2
1990年	44名	34,034名	0.129%	1:773.5
1991年	45名	39,078名	0.115%	1:863.4
合計	572名	396,580名	0.144%	1:693.3

て疫学解析を行う場合、病院統計による誤差を最少にするためPrimary caseのみを基本資料とするようにしているが、この方法をとったところで前述のことを防ぎ得ない。このため、我々は、本症発現率、季節変動については愛知県に所在する出産施設のものを、また環境要因等を含めた詳細な調査は方式を統一して、本学ならび約20の関連施設で行っているが、本研究結果はそのサンプリングの状態を見るコントロールとしても使用したいと考えている。

最後に、本症発現率については本調査を継続していき本症の真の値に近づけたいと考えている。また、その変動については種々の要因もあり注意深く観察していかなければならないと考えている。

## 文 献

- 1) Natsume, N., Suzuki, T. and Kawai, T.: Clinical analysis of cleft patterns of lip and palate, Cong. Anom., 24: 74-82, 1984.
- 2) Natsume, N., Suzuki, T., Kawai, T.: The prevalence of cleft lip and palate in the Japanese. Brit. J. Oral. Maxillofac. Surg.,

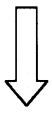
26: 232-236, 1988.

**Abstract :** Incidence of cleft lip and/or palate among Japanese babies in Aichi, Gifu, Mie prefecture during 1982-1991.

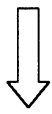
Nagato Natsume, Toshio Suzuki, Tsuyoshi Kawai

To determine the incidence of cleft lip and/or

palate (CL/P) among the Japanese, infants born between Jan. 1, 1991, and Dec. 31, 1991 were investigated. 87 infants (0.13%) were found to have the abnormalities; approximately 1.3/1000 livebirth. Of these infants the number CL, CLP, and CP were 24 (27.6%), 43 (49.4%), and 20 (23%), respectively.



**検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:1991年1月1日より12月31日の間に出生した日本人66,228名中の口唇・口蓋裂発現率について調査を行った。その結果,86名(0.13%)に口唇・口蓋裂が認められ,口唇・口蓋裂発現頻度は770人に1人であった。